

中小企業景況調査報告書

(第141回)

平成28年1～3月期 実 績

平成28年4～6月期 見通し

平成28年4月

北海道商工会議所連合会

目 次

I. 調 査 要 領

1. 調査時点及び調査対象期間	2
2. 調査対象	2
3. 調査地域及び調査方法	2
4. 業種別・規模別回答状況	2

II. 概 況

1. 今期の業況	
(1) 今期の業況	6
(2) 今期の売上高	8
(3) 今期の採算（経常利益）	9
(4) 今期の資金繰り	11
(5) 今期の経営上の問題点	12
(6) 今期の従業員の動向	12
(7) 今期の新規設備投資	13
2. 来期の見通し	
(1) 来期の業況	14
(2) 来期の売上高	15
(3) 来期の採算（経常利益）	15
(4) 来期の新規設備投資	16

調 査 要 領

1. 調査時点及び調査対象期間

- (1) 調 査 時 点 平成28年3月
- (2) 調 査 対 象 期間 平成28年1～3月期実績及び平成28年4～6月期の見通し

2. 調 査 対 象

(1) 中小企業景況調査

「製造業・建設業」については、資本金3億円以下、又は従業員300人以下の企業、「卸売業」については、資本金1億円以下、又は従業員100人以下の企業、「小売業」については、資本金5千万円以下、又は従業員50人以下の企業、「サービス業」については、資本金5千万円以下、又は従業員100人以下の企業を対象とした。

(2) 業界動向調査

道内各地商工会議所が地域の中小企業者との相談等により情報収集した特徴的事例。また各業界組合・企業に対し独自に聞き取り調査を実施し、生の声を収集した。

3. 調査地域及び調査方法

全道商工会議所地域の中小企業に対しアンケート調査を実施（中小企業景況調査）
全道商工会議所を通じて地域の業界組合等へヒアリング調査を実施（業界動向調査）

4. 業種別・規模別回答状況（社数）

	製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	サービス業	合 計
小 規 模	42	57	40	60	71	270
中 規 模	14	14	17	11	20	76
合 計	56	71	57	71	91	346
構成比(%)	16.2	20.5	16.5	20.5	26.3	100.0

業界動向調査

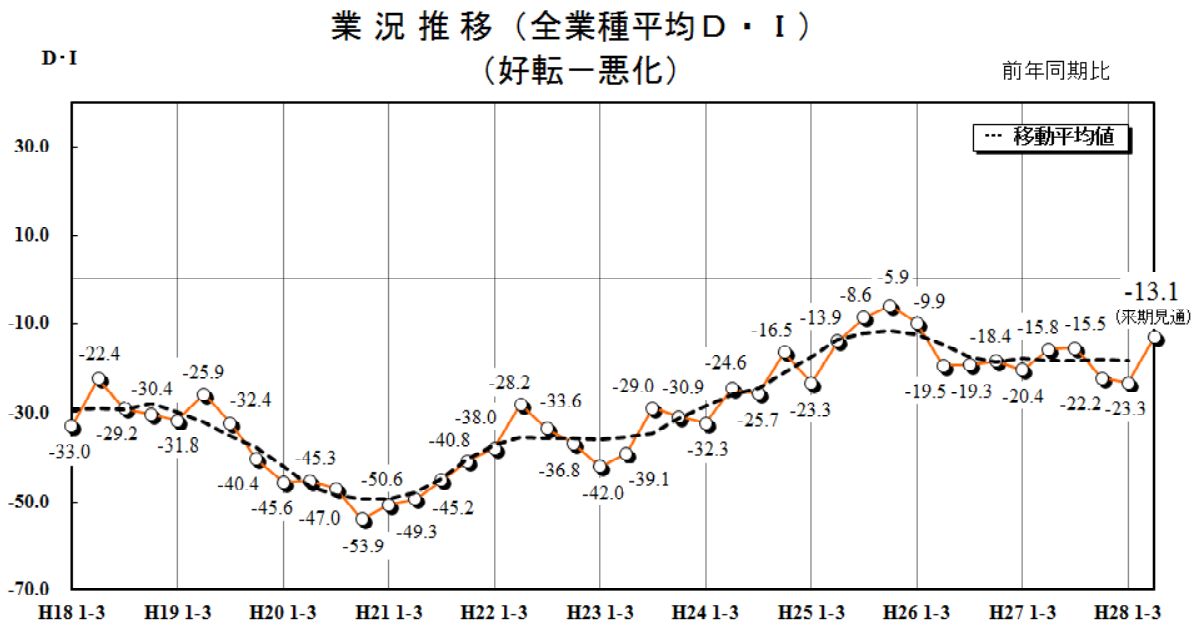
- ・業界動向ヒアリング先 製造業 41 社、建設業 21 社、卸売業 10 社、
小売業 25 社、サービス業 40 社、合計137社

○本調査結果中の「D・I」とある記号は、ディフュージョン・インデックス（Diffusion Index）の略で、各調査項目についての増加（好転・上昇）企業割合から減少（悪化・低下）企業割合を差引いた値（景気動向指数）を示す。

○ホームページ：URL <http://www.hokkaido.cci.or.jp/keiki/>

Ⅱ. 概 況

―業況D・Iはマイナス幅を拡大、先行きは持ち直しに向けた動き―



■今期の業況

今期（1～3月期）の中小企業景況調査における全業種平均D・I値（「好転」と答えた企業と「悪化」と答えた企業の割合の差）は、前年同期比（平成27年1月～3月期の水準と比較した今期の業況）では▲23.3と前回調査に比べマイナス幅を拡大した。

来期の業況見通しは、▲13.1とマイナス幅を縮小する見通しとなっている。

業種別では、前年同期比では、製造(前回▲25.5→今回▲14.3)、建設(前回▲17.6→今回▲23.9)、卸売(前回▲24.6→今回▲28.6)、小売(前回▲31.6→今回▲30.4)、サービス(前回▲11.8→今回▲19.3)と、製造業と小売業はマイナス幅を縮小する一方、建設業・卸売業・サービス業についてはマイナス幅を拡大した。

今期の経営上の問題点として、依然として「需要の停滞」が全業種で大きな要因となっている。また、製造業では「原材料価格の上昇」、建設業では「熟練技術者の確保難」、卸売業では「販売単価の低下・上昇難」、小売業では「大型・中型店進出競争の激化」、サービス業では「利用者ニーズの変化への対応」などの問題点が浮上している。

また、新たに設備投資を実施した企業は平均で**13.9%**〔前回調査時（平成27年10～12月期19.9%）〕、業種別では製造〔前回32.1%→18.2%〕、建設〔前回14.7%→15.5%〕、卸売〔前回17.2%→17.9%〕、小売〔前回16.9%→11.3%〕、サービス〔前回18.5%→6.8%〕と、製造業・小売業・サービス業で設備投資を控える傾向がある一方、建設業・卸売業では実施すると回答する企業が増加した。

■産業別の動向

【製造業】 [業況D・I値（前年同期比）▲14.3（来期見通し▲9.8）]

業況D・I値（前年同期比）の前の調査（平成27年10～12月期）時点からの推移では、前回▲25.5→今回▲14.3と11.2ポイントマイナス幅が縮小した。

来期は▲9.8とマイナス幅をさらに縮小する見通し。

〔主なコメント〕

- ・国内向けの出荷が伸びず、海外向け出荷の動向に左右されている状況。（食品製造業）
- ・前年同期に比べて売上はやや増加したが、業界全体では減収減益や廃業等もあり、経営が順調な所と不調な所の2極化が進み、業界内での淘汰が激化している。（印刷業）
- ・販売価格について、原材料費の高騰によるコストアップ分の価格転嫁は対応できたが、人件費増によるコストアップ分の価格転嫁はなかなか難しい。（帆布製品製造業）
- ・消費税率10%に向け、得意先への価格転嫁が危惧される状況。また、請求書の様式変更などの諸負担も負担になる。（家具製造業）

【建設業】 [業況D・I値（前年同期比）▲23.9（来期見通し▲17.1）]

業況D・I値（前年同期比）の前の調査（平成27年10～12月期）時点からの推移では、前回▲17.6→今回▲23.9と6.3ポイントマイナス幅が拡大した。

来期は▲17.1とマイナス幅を縮小する見通し。

〔主なコメント〕

- ・工事全体量（数）が減少傾向にあり、売上が思うように伸びず、来月以降も改善が見込めない状況にある。（建設業）
- ・一般消費者は消費税引き上げに伴い、住宅の駆けこみ需要の反動から持ち直し感が弱く、需要の低迷・停滞感が否めない。（住宅建築）
- ・職人および重機等のオペレーターが高齢化しているが、補充が出来ず苦慮。（建設業）
- ・顧客からの値引き要請や競争の激化等、経営環境が厳しくなっており、減益傾向が見込まれ、従業員に対する賃上げは非常に難しくなっている。（電気工事業）

【卸売業】 [業況D・I値（前年同期比）▲28.6（来期見通し▲20.0）]

業況D・I値（前年同期比）の前の調査（平成27年10～12月期）時点からの推移では、前回▲24.6→今回▲28.6と4.0ポイントマイナス幅が拡大した。

来期は▲20.0とマイナス幅を縮小する見通し。

〔主なコメント〕

- ・商品及び製品原材料によって値上げ値下げが混在しており、仕入時期の違いにより同業他社の価格設定にも差異が出ている。（紙製品卸売業）
- ・顧客の調達コストに関する意識は依然として厳しい。（電気機械器具卸売業）
- ・商品の流れは動いているが、前年比はマイナスで推移。全体的には売上・粗利とも未達成で今後も好材料はなく、この傾向は続く見込み。（産業機械器具卸売業）

【小売業】 〔業況D・I値（前年同期比）▲30.4（来期見通し▲13.1）〕

業況D・I値（前年同期比）の前の調査（平成27年10～12月期）時点からの推移では、前回▲31.6→今回▲30.4と1.2ポイントマイナス幅が縮小した。

来期は▲13.1とマイナス幅をさらに縮小する見通し。

〔主なコメント〕

- ・円安により木材は道産材等国内産へのシフトとなるが、公共工事の減少や一般住宅の需要停滞のため、メリットの享受には至っていない。（木材）
- ・円安進行により輸入食材の価格が高騰。価格転嫁検討するも需要停滞しており難しい。
(食品関連)
- ・現状の物販だけでは利益確保が厳しい状況で、リフォーム関係等新規開拓を手掛け営業している。（家電販売）
- ・郊外の大型店で買い物をするお客さんが多いため、商店街への客足は鈍い。新年度を迎えるにあたり消費に期待はするものの、現状厳しい。（商店街）

【サービス業】 〔業況D・I値（前年同期比）▲19.3（来期見通し▲5.6）〕

業況D・I値（前年同期比）の前の調査（平成27年10～12月期）時点からの推移では、前回▲11.8→今回▲19.3と7.5ポイントマイナス幅が拡大した。

来期は▲5.6とマイナス幅を縮小する見通し。

〔主なコメント〕

- ・従業員（特にパート）の不足による営業体制確保に苦戦している。（飲食業）
- ・道内のインバウンドを含む観光客の入込数も順調に推移しており、例年と比べるとやや好調。ただし、英語を片言でも話せないドライバーは仕事を確保できていない。（タクシー業）
- ・宿泊・宴会については売上の微増を見込むが、ブライダルの成約不足により上期の状況は昨年変わらずを見通している。（ホテル・旅館）
- ・クラウド化によって各種サービスが低価格化している。大規模システム開発が減り、小規模かつ低価格のサービスを組み合わせて利用する顧客も多い。（ソフトウェア業）
- ・貨物等の動きが鈍い。今後も不透明な状況が続くものと予測し、設備投資等の判断が難しい。
(運送業)

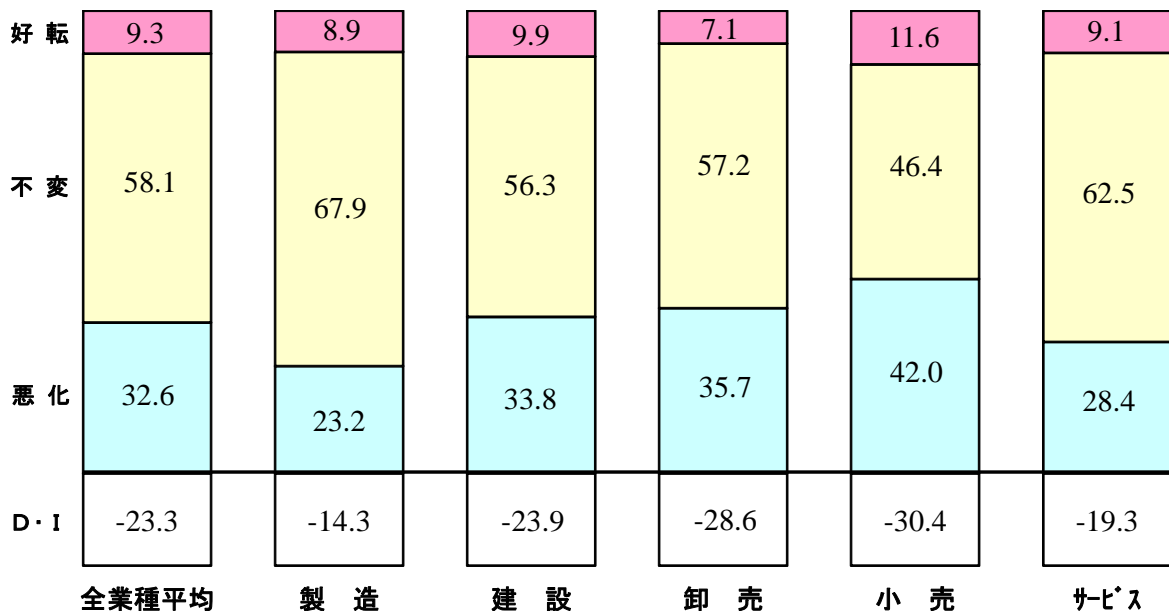
1. 今期の業況

(1) 今期の業況

【前年同期比】（平成27年1～3月期の水準と比較した今期の業況）



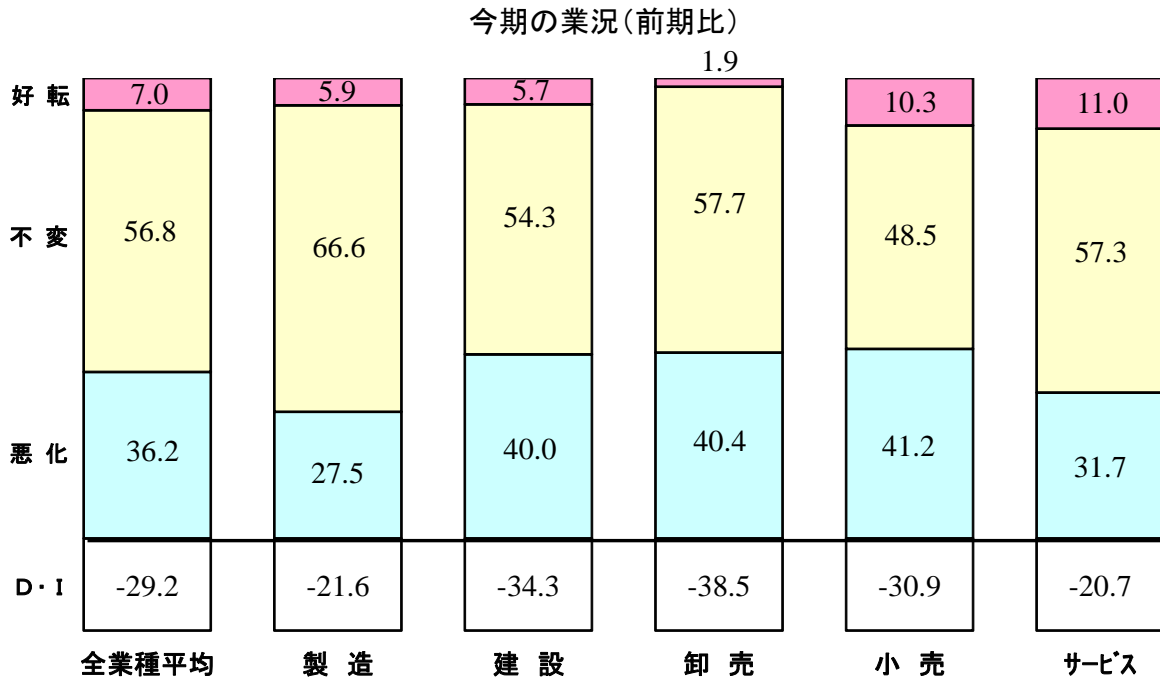
今期の業況（前年同期比）



全業種平均でD・I値▲23.3〔前回調査時（平成27年10～12月期▲22.2）より1.1ポイントマイナス幅が拡大〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回▲25.5→▲14.3〕、建設〔前回▲17.6→▲23.9〕
卸売〔前回▲24.6→▲28.6〕、小売〔前回▲31.6→▲30.4〕
サービス〔前回▲11.8→▲19.3〕

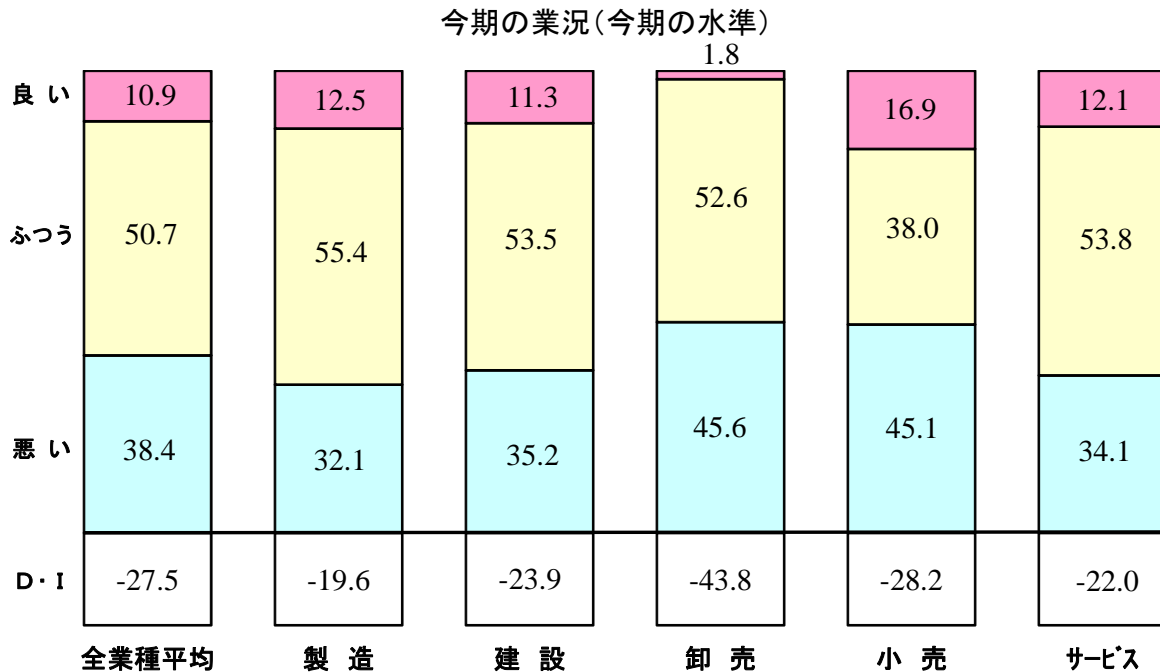
【前期比】（平成27年10～12月期の水準と比較した今期の業況）



全業種平均でD・I値▲29.2〔前回調査時（平成27年10～12月期▲12.6）より16.6ポイントマイナス幅が拡大〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回▲9.8→▲21.6〕、建設〔前回▲15.3→▲34.3〕
卸売〔前回▲5.3→▲38.5〕、小売〔前回▲15.4→▲30.9〕
サービス〔前回▲17.1→▲20.7〕

【今期の水準】

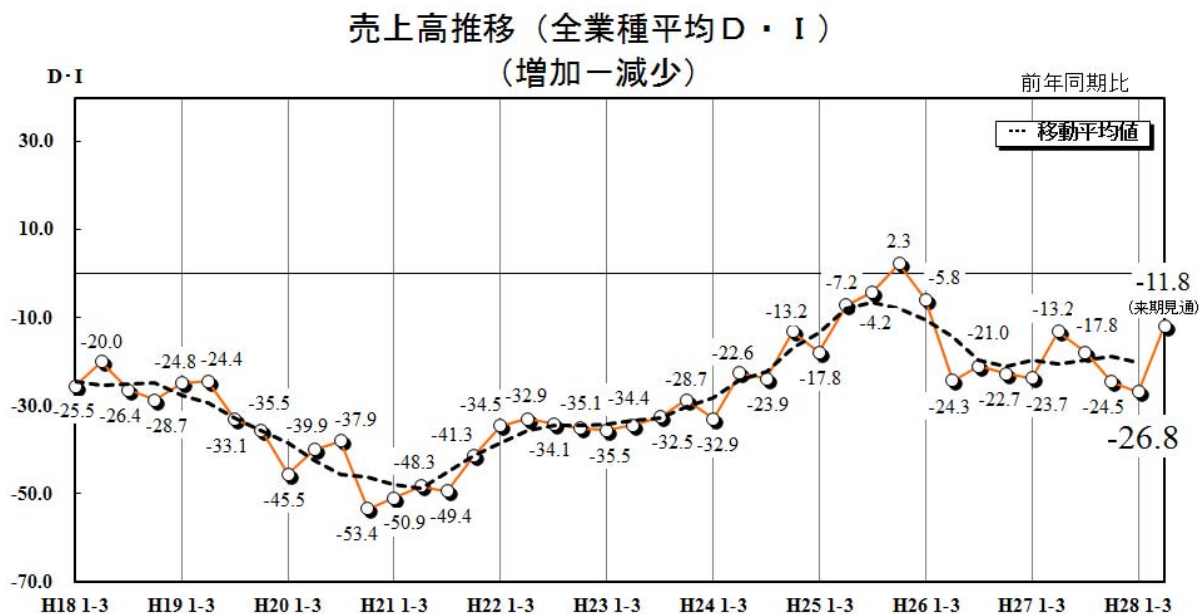


全業種平均でD・I値▲27.5〔前回調査時（平成27年10～12月期▲22.9）より4.6ポイントマイナス幅が拡大〕。

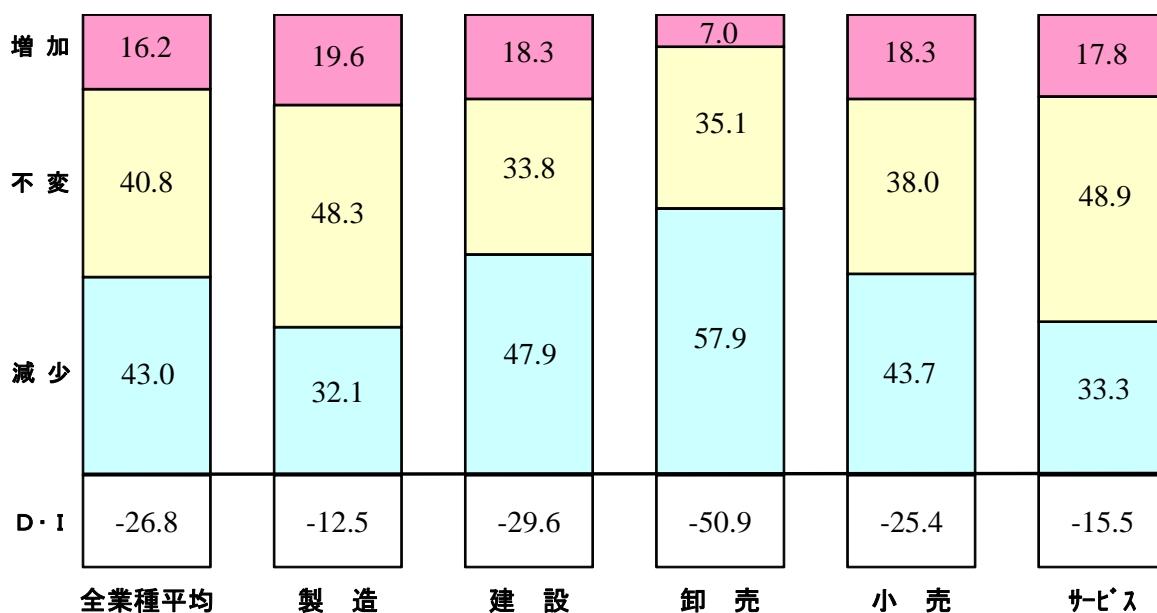
〔業種別D・I値〕 製造〔前回▲23.6→▲19.6〕、建設〔前回▲16.1→▲23.9〕
卸売〔前回▲24.6→▲43.8〕、小売〔前回▲34.2→▲28.2〕
サービス〔前回▲16.0→▲22.0〕

(2) 今期の売上高

【前年同期比】（平成27年1～3月期の水準と比較した今期の売上高）



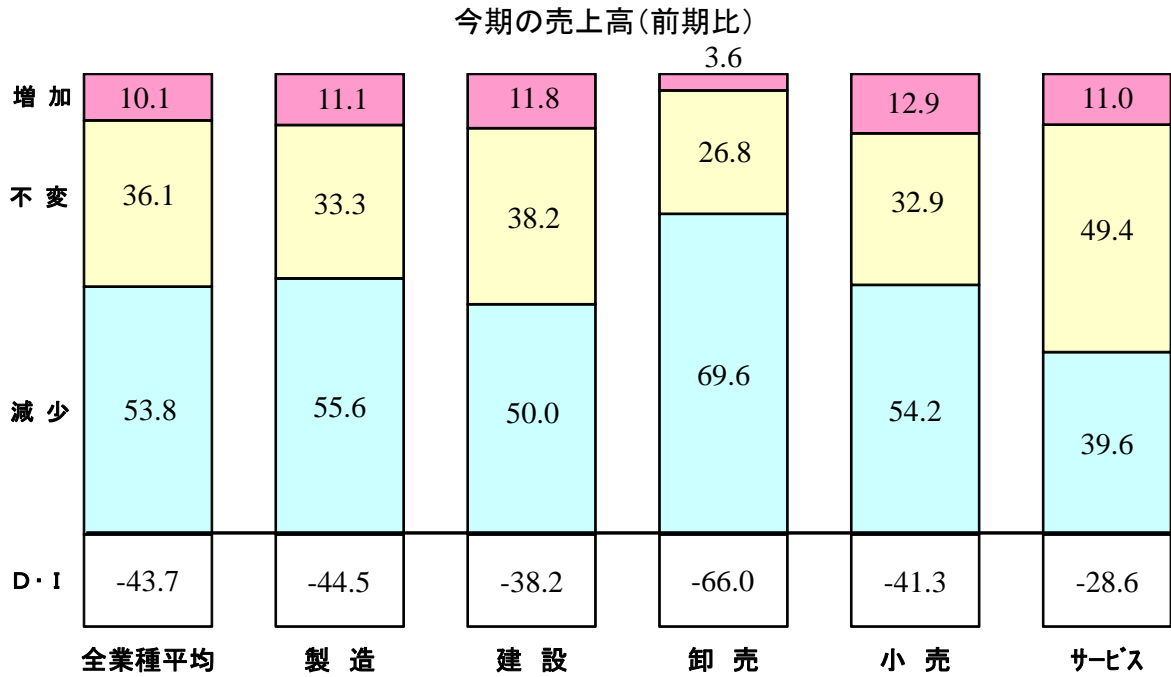
今期の売上高(前年同期比)



全業種平均でD・I値 ▲26.8〔前回調査時（平成27年10～12月期▲24.5）より2.3ポイントマイナス幅が拡大〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回▲27.7→▲12.5〕、建設〔前回▲30.8→▲29.6〕
卸売〔前回▲27.6→▲50.9〕、小売〔前回▲26.1→▲25.4〕
サービス〔前回▲10.5→▲15.5〕

【前期比】（平成27年10～12月期の水準と比較した今期の売上高）



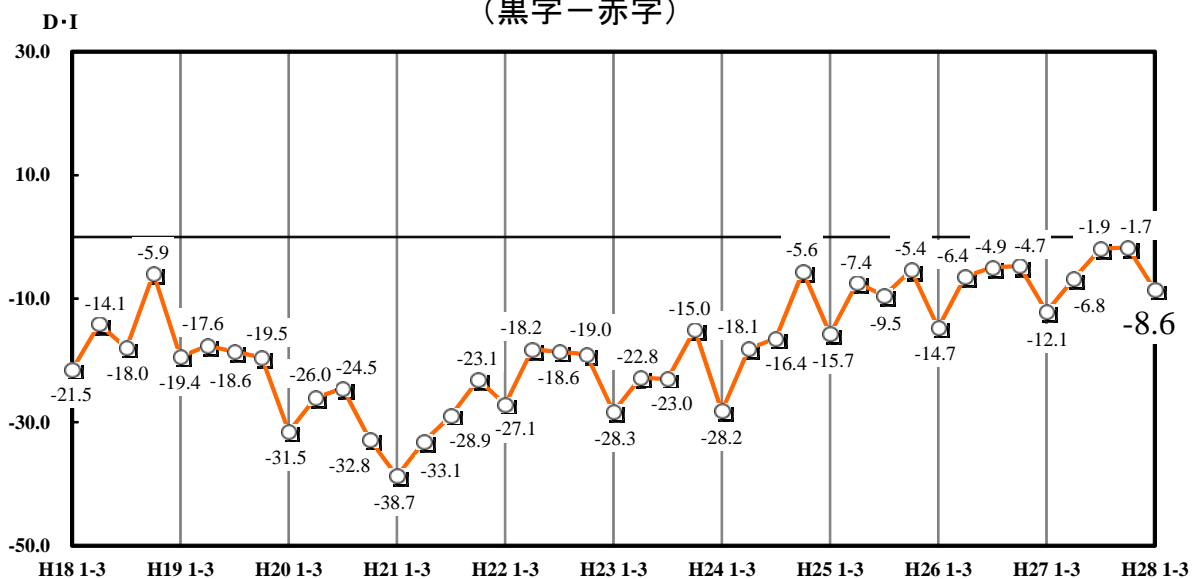
全業種平均でD・I値 ▲43.7〔前回調査時（平成27年10～12月期▲1.8）より41.9ポイントマイナス幅が拡大〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回▲7.9→▲44.5〕、建設〔前回▲11.7→▲38.2〕
 卸売〔前回 17.2→▲66.0〕、小売〔前回 10.0→▲41.3〕
 サービス〔前回▲16.9→▲28.6〕

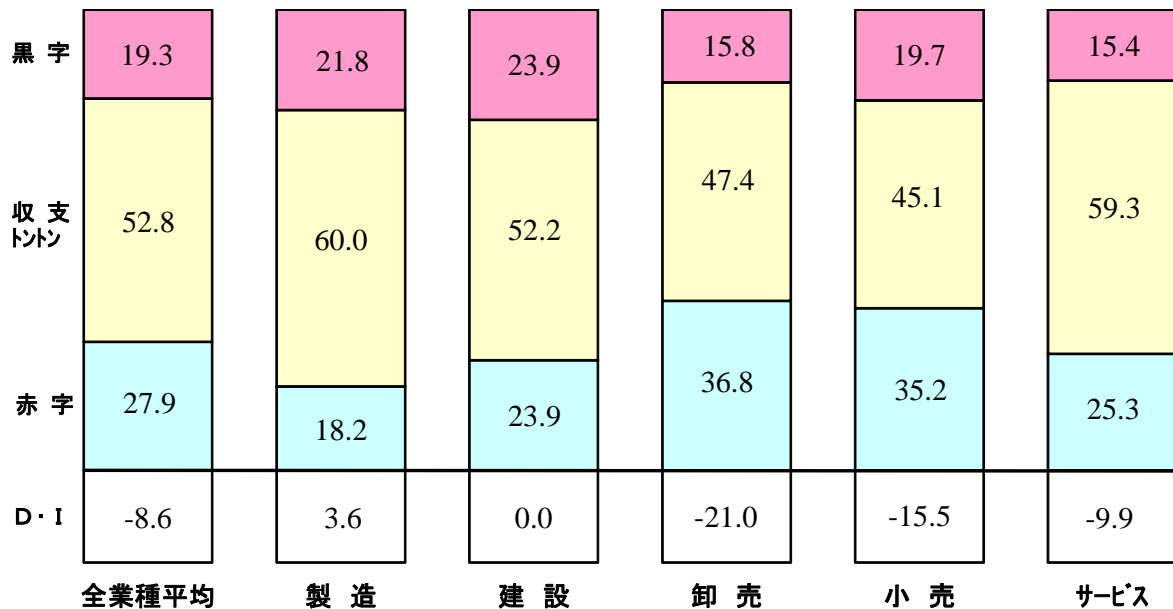
(3) 今期の採算（経常利益）

【今期の水準】

採算推移（全業種平均D・I）
（黒字－赤字）



今期の採算(今期の水準)

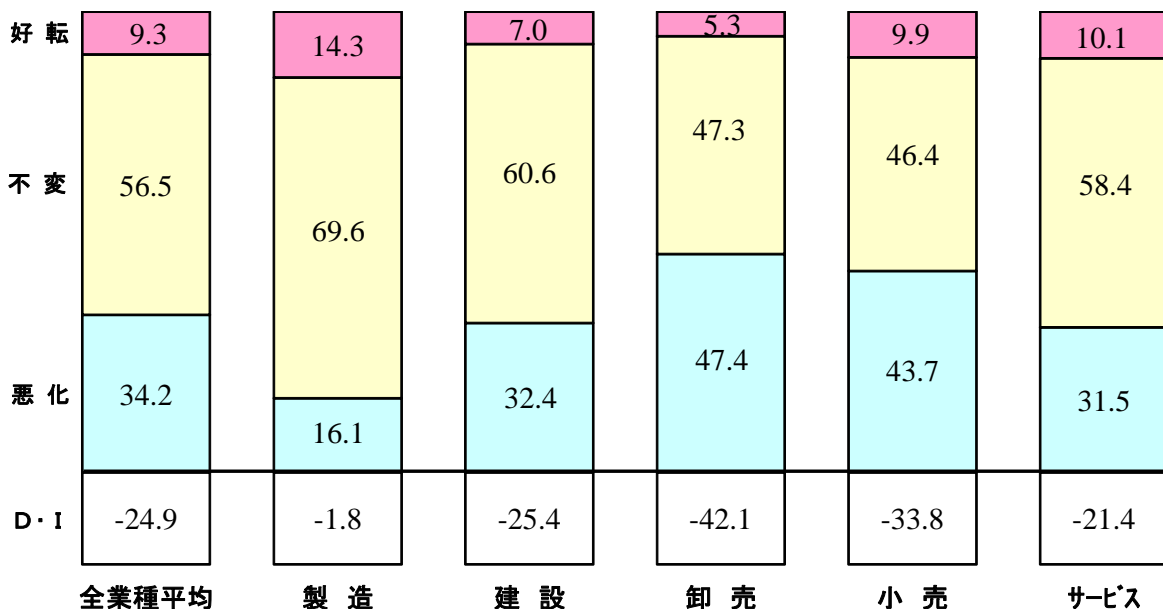


全業種平均でD・I値▲8.6〔前回調査時(平成27年10～12月期▲1.7)より6.9ポイントマイナス幅が拡大〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回▲10.9→ 3.6〕、建設〔前回 14.7→ 0.0〕
 卸売〔前回 0.0→▲21.0〕、小売〔前回▲12.3→▲15.5〕
 サービス〔前回 0.0→▲9.9〕

【前年同期比】 (平成27年1～3月期の水準と比較した今期の採算)

今期の採算(前年同期比)



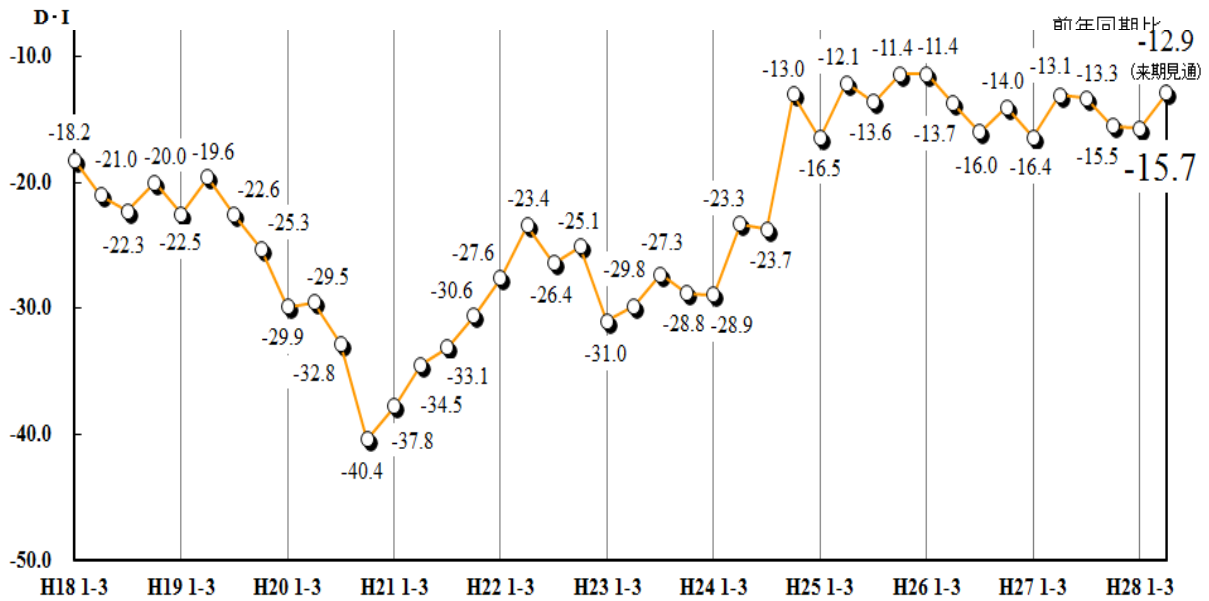
全業種平均でD・I値▲24.9〔前回調査時(平成27年10～12月期▲24.7)より0.2ポイントマイナス幅が拡大〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回▲21.8→▲ 1.8〕、建設〔前回▲25.0→▲25.4〕
 卸売〔前回▲29.3→▲42.1〕、小売〔前回▲30.2→▲33.8〕
 サービス〔前回▲17.2→▲21.4〕

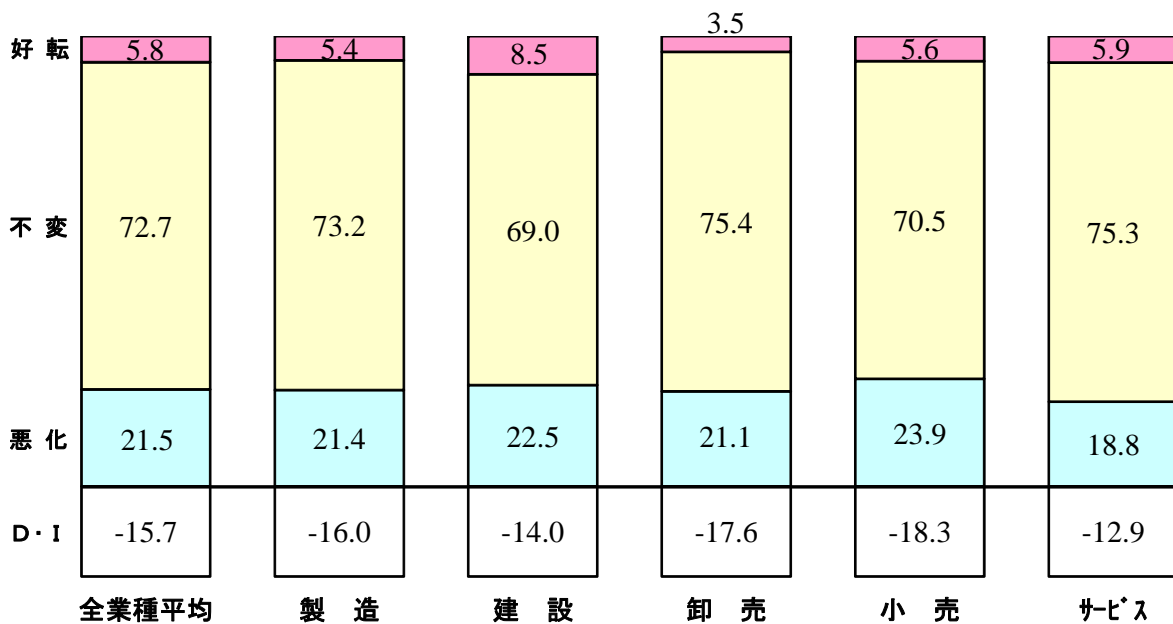
(4) 今期の資金繰り

【前年同期比】（平成27年1～3月期の水準と比較した今期の資金繰り）

資金繰り推移(全業種平均D・I)
(好転－悪化)



今期の資金繰り(前年同期比)



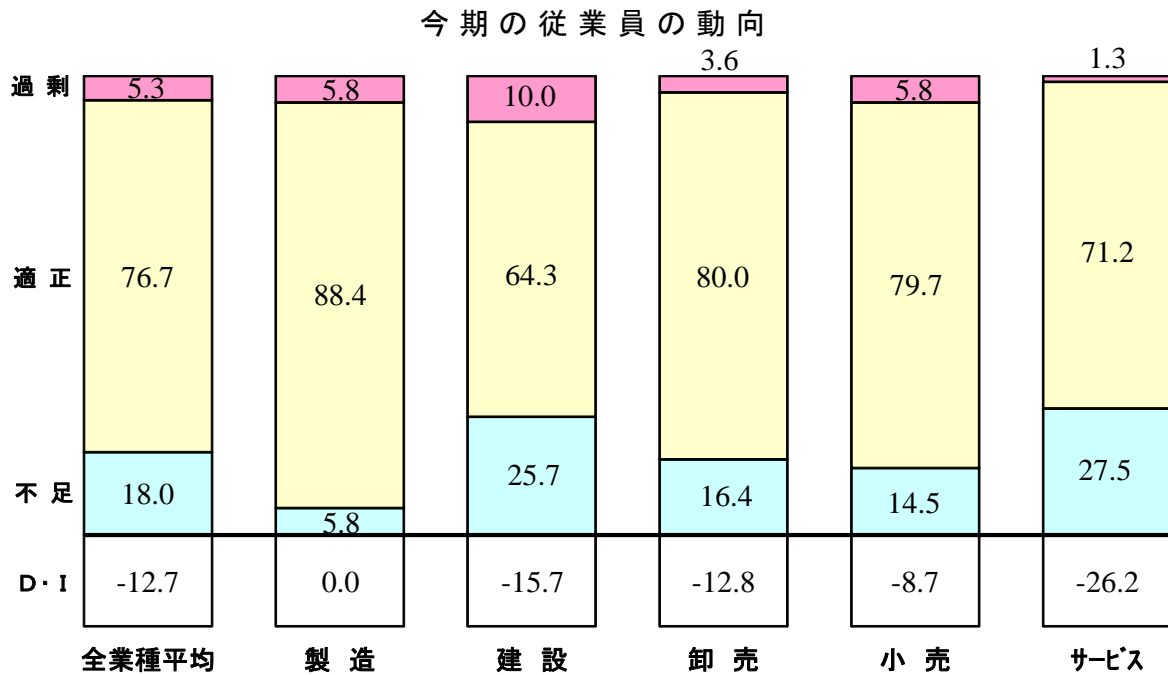
全業種平均でD・I値▲15.7〔前回調査時（平成27年10～12月期▲15.5）より0.2ポイントマイナス幅が拡大〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回▲18.5→▲16.0〕、建設〔前回▲ 8.8→▲14.0〕
卸売〔前回▲19.0→▲17.6〕、小売〔前回▲21.1→▲18.3〕
サービス〔前回▲10.0→▲12.9〕

(5) 今期の経営上の問題点（1位に挙げられた項目）

製造業	「需要の停滞」	(31.8%)	[前回 23.3%]
	「原材料価格の上昇」	(18.2%)	[前回 32.4%]
	「製品ニーズの変化への対応」	(13.6%)	[前回 11.6%]
建設業	「官公需要の停滞」	(24.1%)	[前回 24.0%]
	「熟練技術者の確保難」	(13.0%)	[前回 14.0%]
	「人件費の増加」	(11.1%)	[前回 4.0%]
卸売業	「需要の停滞」	(39.1%)	[前回 30.8%]
	「販売単価の低下・上昇難」	(10.9%)	[前回 12.2%]
	「店舗・倉庫の狭隘・老朽化」	(8.7%)	[前回 2.0%]
小売業	「需要の停滞」	(23.0%)	[前回 24.7%]
	「大型・中型店進出競争の激化」	(13.1%)	[前回 9.8%]
	「消費者ニーズの変化への対応」	(9.8%)	[前回 14.8%]
サービス業	「需要の停滞」	(24.7%)	[前回 20.0%]
	「利用者ニーズの変化への対応」	(15.1%)	[前回 28.1%]
	「人件費以外の経費の増加」	(8.2%)	[前回 1.3%]

(6) 今期の従業員の動向

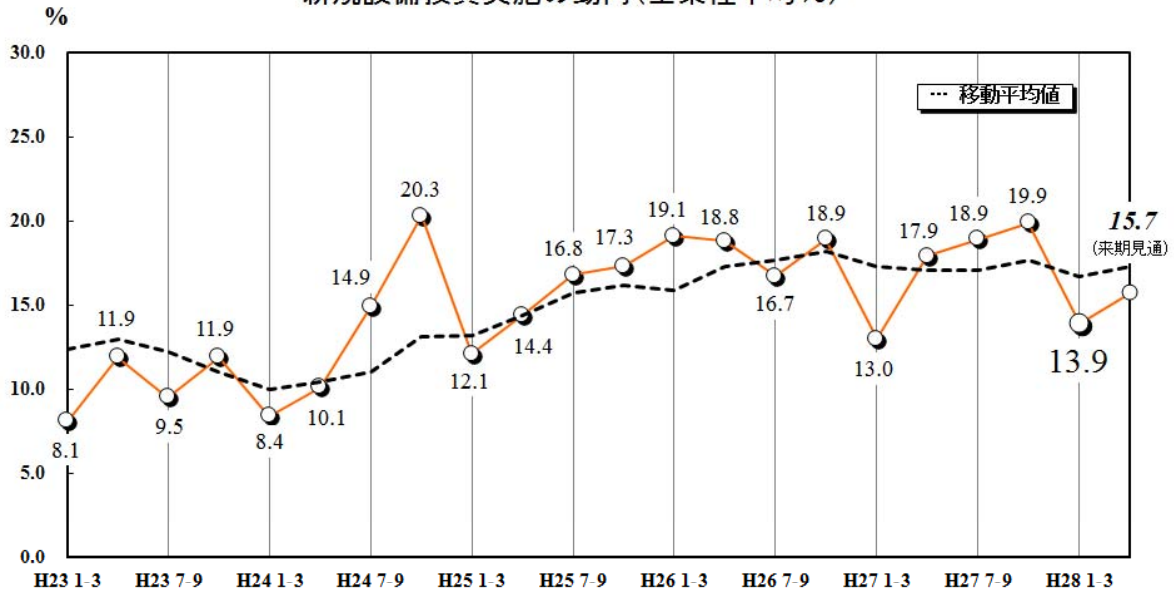


全業種平均でD・I値では▲12.7〔前回調査時（平成27年10～12月期▲16.2）〕と、前回調査時に比べ不足と回答する企業が減少した。

[業種別D・I値] 製造〔前回▲5.6→ 0.0〕 (適正88.4%)
 建設〔前回▲32.3→ ▲15.7〕 (適正64.3%)
 卸売〔前回▲10.7→ ▲12.8〕 (適正80.0%)
 小売〔前回▲8.5→ ▲8.7〕 (適正79.7%)
 サービス〔前回▲23.8→▲26.2〕 (適正71.2%)

(7) 今期の新規設備投資

新規設備投資実施の動向(全業種平均%)



(単位%)

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	全業種平均
実施した	18.2	15.5	17.9	11.3	6.8	13.9
土地	10.0	0.0	0.0	0.0	50.0	12.0
工場建物、建物、店舗	10.0	9.1	10.0	25.0	66.7	24.2
生産・販売・サービス設備、建設機械	50.0	9.1	0.0	12.5	0.0	14.3
車両運搬具	10.0	81.8	70.0	12.5	16.7	38.2
倉庫・駐車場等の付帯施設	30.0	0.0	0.0	12.5	16.7	11.8
OA機器	10.0	18.2	0.0	37.5	66.7	26.5
厚生施設	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	2.0
その他	20.0	9.1	10.0	0.0	0.0	7.8
実施していない	81.8	84.5	82.1	88.7	93.2	86.1

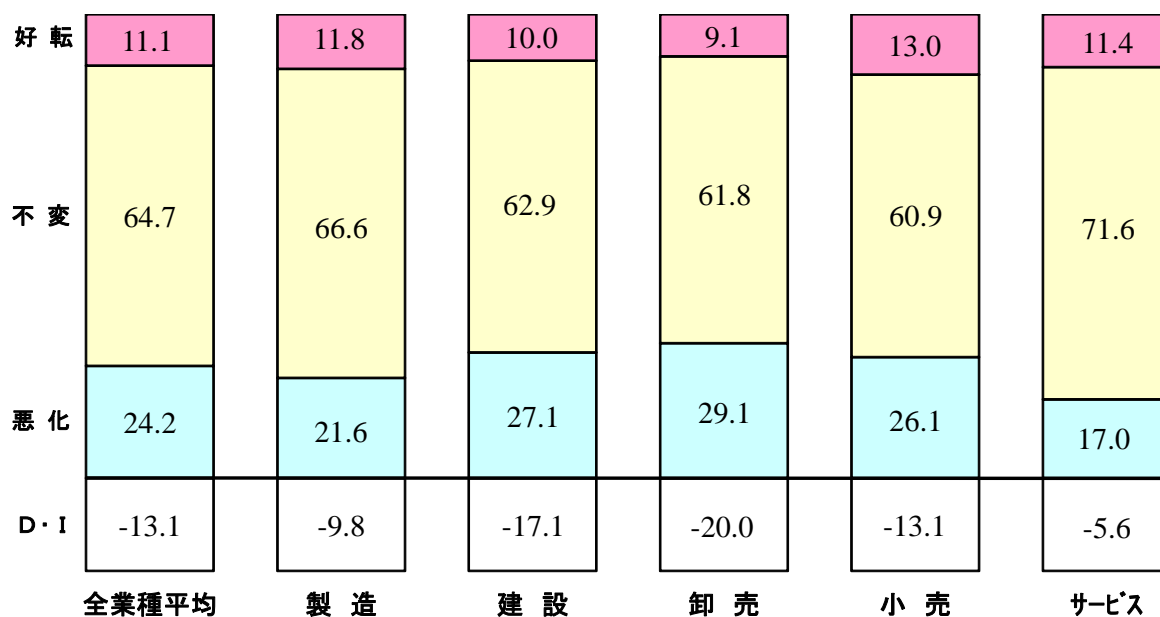
新たに設備投資を実施した企業は平均で**13.9%**〔前回調査時(平成27年10~12月期19.9%)〕、業種別では製造〔前回32.1%→18.2%〕、建設〔前回14.7%→15.5%〕、卸売〔前回17.2%→17.9%〕、小売〔前回16.9%→11.3%〕、サービス〔前回18.5%→6.8%〕と、製造業・小売業・サービス業で設備投資を控える傾向がある一方、建設業・卸売業では実施すると回答する企業が増加した。

2. 来期の見通し

(1) 来期の業況

【前年同期比】（平成27年4～6月期の水準と比較した来期の見通し）

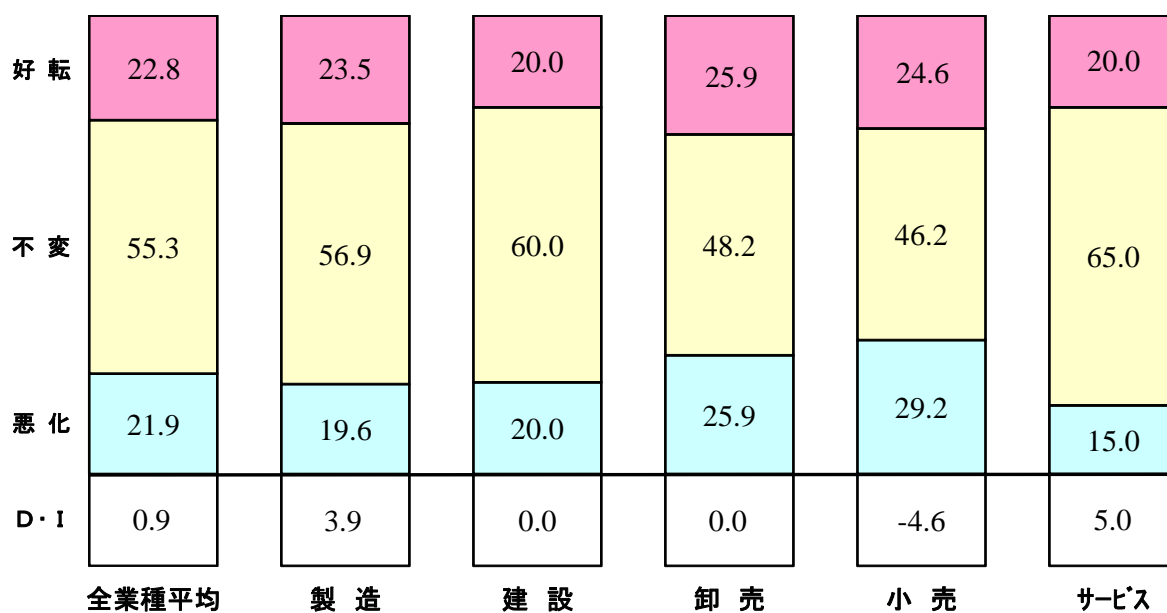
来期の業況見通し(前年同期比)



全業種平均でD・I値▲13.1〔今期の業況（前年同期比▲23.3）より10.2ポイントマイナス幅が縮小する見通し〕。

【今期比】（平成28年1～3月期の水準と比較した来期の見通し）

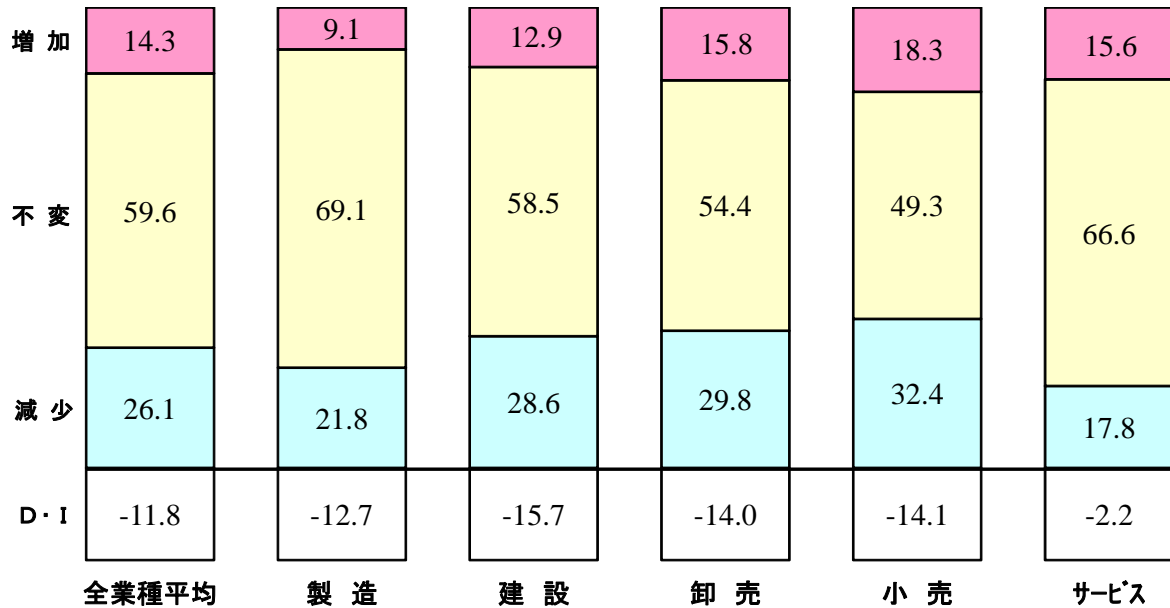
来期の業況見通し(今期比)



(2) 来期の売上高

【前年同期比】（平成27年4～6月期の水準と比較した来期の見通し）

来期の売上高見通し(前年同期比)

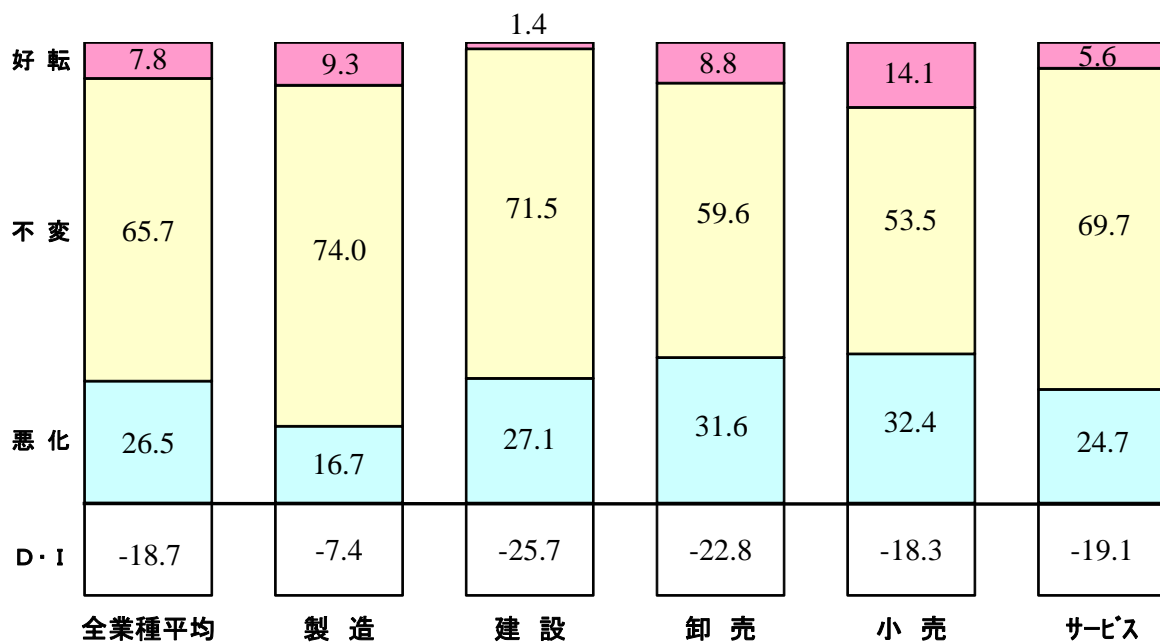


全業種平均でD・I値▲11.8〔今期の売上高（前年同期比▲26.8）より15.0ポイントマイナス幅が縮小する見通し〕。

(3) 来期の採算（経常利益）

【来期】

来期の採算見通し



全業種平均でD・I値▲18.7〔今期の採算（今期の水準▲8.6）より10.1ポイントマイナス幅が拡大する見通し〕。

(4) 来期の新規設備投資

(単位%)

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	全業種平均
実施する	16.7	15.7	19.6	8.5	17.8	15.7
土地	0.0	0.0	9.1	16.7	6.2	6.4
工場建物、建物、店舗	11.1	18.2	9.1	50.0	6.2	18.9
生産・販売・サービス設備、建設機械	33.3	0.0	27.3	16.7	25.0	20.5
車両運搬具	22.2	36.4	27.3	50.0	37.5	34.7
倉庫・駐車場等の付帯施設	22.2	18.2	27.3	50.0	12.5	26.0
OA機器	33.3	36.4	36.4	0.0	37.5	28.7
厚生施設	11.1	0.0	0.0	0.0	12.5	4.7
その他	11.1	18.2	9.1	0.0	18.8	11.4
実施しない	83.3	84.3	80.4	91.5	82.2	84.3

来期、新たに設備投資を予定している企業は全業種平均で**15.7%**となっており、
今期13.9%と比べ設備投資を実施する見通し。

業種別では、製造〔今期18.2%→16.7%〕、建設〔今期15.5%→15.7%〕、卸売〔今期
17.9%→19.6%〕、小売〔今期11.3%→8.5%〕、サービス〔今期6.8%→17.8%〕となっ
ている。